

施策番号 20

施策名	幼少期からの読書活動の推進
施策の目的	感性や想像力・発想力を養い、豊かな心を育む。
施策を構成する事業	(1) 子ども読書活動推進事業 (2) 学校図書館支援事業

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業名		子ども読書活動推進事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		図書館課		連絡先		072-950-5501	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	生涯学習		款	10	教育費
	施策の方向	4	読書活動の充実		項	5	社会教育費
					目	9	図書館運営費
対象 (誰を・何を)	子ども(おおむね18歳以下の者)と子どもに関わる大人						
目的 (どうしたいか)	子どもが読書に親しむ機会を提供し、子どもの健やかな成長に資することを目的とする。						
手段 (事業内容)	資料の整備充実を図り、家庭・地域・学校が連携し市全体として取り組みを行う。また、子どもの読書活動への理解と関心を深めるため、啓発・広報活動を行う。						

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和3年度決算)》	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
当初予算額	事業費	5,569	5,695	5,695	【事業費】 資料費(児童書)5,679千円	
決算額	事業費	5,569	5,679	-	【特定財源】 令和3年度大阪府新子育て支援交付金 (子育て支援(市町村計画)枠事業): 257千円	
	特定財源等	203	257	-		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	児童書購入冊数	単位	冊
指標の説明	1年間に購入した児童書冊数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	3,600	3,600	3,600
実績	3,397	3,384	-

《事業の参考数値等》
児童書(団体)貸出冊数 H29 42,690冊 H30 46,400冊 R1 39,225冊 R2 37,509冊 R3 45,510冊

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	児童書貸出冊数	単位	冊
指標の説明	1年間に利用のあった児童書冊数(個人+団体)		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	320,000	320,000	320,000
実績	238,321	264,299	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか、成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	拡充・重点化	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 子どもの読書活動は、子どもが、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、想像力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身に付けていく上で欠くことのできないものであり、すべての子どもがあらゆる機会とあらゆる場所において自主的に読書活動を行うことができるよう、積極的にそのための環境の整備が推進されなければならないため、法律上事業の推進が義務付けられている。 現状では、やや持ち直しつつあるが、なお子どもの読書量の減少に歯止めがかかっていない。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 古市図書館をパイロット図書館とし、児童サービスに重点的に取り組み、また、小学校や幼稚園と連携した事業を行う。 新たに開始した電子図書館サービスと、子どもたちに支給されているタブレットを活用するなどして、子どもたちに少しでも読書の楽しさを知ってもらえる取り組みを行う。

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査

		事務事業コード		20-(2)	
事務事業名		学校図書館支援事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		図書館課		連絡先 072-950-5501	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	生涯学習		款 10 教育費
	施策の方向	4	読書活動の充実		項 5 社会教育費
					目 9 図書館運営費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	幼稚園児・保育園児・小学生・中学生・高校生と先生			
	目的 (どうしたいか)	子どもたちへの豊かな読書環境の提供を行う。			
	手段 (事業内容)	図書館が、学校図書館等読書支援センターとして、授業等で必要な資料の購入と、計画的な資料の提供を行う。"たけのこくんブックボックス"(1クラス50冊程度)を希望のクラス・学校へ届ける。			

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 【特定財源】	
当初予算額	事業費	0	0	0		
決算額	事業費	0	0	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	学校等連絡車運行回数	単位	回	
指標の説明	1年間に学校連絡車及び図書館から直接貸出車が運行した回数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		145	180	180
実績		164	146	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	学校図書館等貸出冊数	単位	冊	
指標の説明	学校図書館及び幼稚園・保育園等に学校連絡車及び図書館から直接運んだ冊数(学校図書館貸出数+ブックボックス貸出数)			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		33,000	43,000	50,000
実績		39,105	40,756	-

≪事業の参考数値等≫

学校等への総貸出冊数	
H29	26,056冊
H30	29,861冊
R1	24,192冊
R2	27,300冊
R3	28,696冊

個別評価		
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。
有効性	目的に対する成果は上がっているか、成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。

総合評価	拡充・重点化	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 子どもの読書活動推進事業のうち、学校図書館支援は大きな位置を占めている。これらの図書を各校、各学級で用意することは困難であり、図書館の果たすべき役割は大きい。今後さらに必要な支援を行っていく必要がある。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 市内小中学校にも一定数の外国人の児童、生徒がおり、その子どもたちの母国語の図書へのニーズは大きい。今後、市立図書館として多文化サービスにとりくみ、外国語の図書も収集して学校図書館に提供する。そのように従来以上の支援ができるよう学校図書館及び担当部署と協議し、検討する。

施策番号 21

施策名	学習機会の提供と内容の充実
施策の目的	個人の生きがいづくりとともに、社会や地域への還元を図る。
施策を構成する事業	(1) 識字学級運営事務事業 (2) 市民生涯学習講座開催事業 (3) はびきの市民大学運営事務事業

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調書

		事務事業コード		21-(1)	
事務事業名		識字学級運営事務事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		社会教育課		連絡先 内線4461	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	1	生涯学習		款 10 教育費
	施策の方向	1	生涯学習の機会と内容の充実		項 5 社会教育費
					目 1 社会教育総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市内の読み書き能力の習得を望む方			
	目的 (どうしたいか)	読み書き能力の習得をはじめ、成人教育としての基礎学力の向上に取り組むとともに、交流会等を通じて参加者自らの体験・経験から人権の大切さを学び、訴える力を養う。また人権意識の向上をめざす。			
	手段 (事業内容)	小学校教員(現職及びOB)6名の講師によりマンツーマンの授業、工作等を実施(毎週火曜日午後7時～午後9時、夏休み期間を除く)。大阪府読み書き交流会等への参加。市役所コミュニティスクエアでの作品展。			

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
当初予算額	事業費	527	514	600	【事業費】 識字学級講師謝礼 298千円	
決算額	事業費	308	302	-	【特定財源】	
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	識字教室実施回数	単位	回	
指標の説明	1年間の延べ実施回数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		25	30	43
実績		31	30	-

≪事業の参考数値等≫

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	識字教室生徒数	単位	人	
指標の説明	識字教室に登録している生徒数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		10	10	15
実績		8	14	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 教育の機会を奪われるなどして読み書きの能力が不十分な方に対して学ぶ機会を提供することは、行政の重要な役割であり、生徒数も一定数あることから、令和4年度より講師が1名新たに増加しており、引き続き事業を継続していく。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 学習支援者の高齢化が進んでいるため、新しい世代の学習支援者を確保できるよう努める。

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査書

		事務事業コード		21-(2)	
事務事業名		市民生涯学習講座開催事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		陵南の森公民館		連絡先 072-952-2751	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち		予算科目 会計 1 一般会計 款 10 教育費 項 5 社会教育費 目 5 公民館運営費
	施策	1	生涯学習		
	施策の方向	1	生涯学習の機会と内容の充実		
事業の概要	対象 (誰を・何を)	生涯学習を希望する市民、在勤者、在学者			
	目的 (どうしたいか)	対象者が生涯学習を行う中で本人の個性や能力を伸ばし、自己実現や問題解決につなげられるようにする。最終的には、経験豊かになった対象者が新しいコミュニティ形成を促すため、場や機会を提供する。			
	手段 (事業内容)	多種多様な講座や教室を開催し、グループ育成を意識した事業の展開をする。			
予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】841千円 内訳:委員報酬 21千円 講師謝礼 730千円 消耗品費 30千円 食糧費 7千円 教材費 24千円 他
当初予算額	事業費	1,834	1,521	1,516	
決算額	事業費	780	841	-	
	特定財源等	167	227	-	
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	市民生涯学習講座、子ども企画及び共催事業回数	単位	回		【特定財源】 各種講座等参加費 227千円
指標の説明	1年間で、開催した講座回数				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標(見込)	70	70	70		
実績	30	54	-		
成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名	市民生涯学習講座、子ども企画及び共催事業受講者数	単位	人		≪事業の参考数値等≫
指標の説明	1年間で、開講した講座受講者数				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標(見込)	900	900	900		
実績	464	331	-		
個別評価					
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。			A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。			
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。			
有効性	目的に対する成果は上がっているか、成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。			B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。			
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。			
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。			A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。			
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。			
総合評価	現状維持				
(担当部局による総合評価の理由や課題)		今後の改善内容			
市内唯一の公民館として、市民ニーズに対応した各種講座を企画し、生涯学習の場の提供を提供するとともに、新しいコミュニティ形成の場となっている。 *新型コロナウイルス感染拡大に伴い、臨時休館となっている期間があったため、利用人数は減っている。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 事業の目的達成のため、内容の充実を図り、講座開講の積極的な周知を行い、受講の促進に努めたい。			

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業名		はびきの市民大学運営事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		社会教育課		連絡先		内線4420	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	生涯学習		款	2	総務費
	施策の方向	1	生涯学習の機会と内容の充実		項	1	総務管理費
					目	16	市民協働費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	生涯を通して学習を続けていきたい市民対象					
	目的 (どうしたいか)	市民の生涯学習に関する機会の提供を行うことにより、市民の学習意欲の向上を図る。また、学習情報室の設置を行うことにより学習ボランティアとの交流等の場の提供も行う。					
	手段 (事業内容)	地域性を生かした独自のカリキュラムを作成し、専門的で体系的な学習の機会を提供することを目的とした定期講座の開催や社会の話題に対応した短期講座や公開講座などを開催し、生涯学習の機会を設置することにより、市民の学習意欲の向上を図る。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和3年度決算)》	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
当初予算額	事業費	27,996	27,996	25,739	【事業費】	
決算額	事業費	24,326	27,265	-	運営業務委託料 20,339千円	
	特定財源等	0	0	-	学長報酬 2,400千円	
					LIC使用料 4,514千円	
					【特定財源】	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	はびきの市民大学開講講座受講者数	単位	人	
指標の説明	市民大学の講座受講者総数(定期講座のみ)			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	800	800	600	
実績	252	467	-	
		《事業の参考数値等》		

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	受講率	単位	%	
指標の説明	全受講者数÷講座の定員の総数×100			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	85	85	85	
実績	74	72	-	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 令和3年度も2年度に引き続きコロナ禍での実施となったが、3年度は予定していた全ての講座を実施することができ、講座受講者数も上昇した。コロナ禍であり、密を回避するために募集定員をコロナ禍以前の時と比べ、半分に設定している。そのため、受講者数はコロナ禍以前の目標に達することは現年度では難しい。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 連続的に学ぶ講座だけでなく、単発でも学べる講座や無料の講座なども実施している。現在若い世代の受講者が少ないので、若い世代の方にも参加を促すような講座を提供していく。

施策番号 22

施策名	生涯学習を支えるネットワークの形成
施策の目的	自主的な生涯学習活動の活性化を図る。
施策を構成する事業	(1) 生涯学習自主活動促進事業

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業名		生涯学習自主活動促進事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		陵南の森公民館		連絡先		072-952-2751	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	生涯学習		款	10	教育費
	施策の方向	2	生涯学習を支える環境づくり		項	5	社会教育費
					目	5	公民館運営費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	生涯学習自主的学習グループ、陵南の森公民館グループ連絡協議会					
	目的 (どうしたいか)	対象グループが自主的な生涯学習活動をし、市民誰もがその活動に参加出来るよう機会の提供をする。加えて陵南の森公民館グループ連絡協議会のグループ相互支援や市民交流活動の機会の提供をする。					
	手段 (事業内容)	対象グループへの生涯学習活動支援をするために、公民館が登録認定をする。陵南の森公民館グループ連絡協議会への活動の一助になるよう公民館が支援する。					

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
当初予算額	事業費	1,023	671	671	【事業費】255千円 委員報酬 21千円 備品購入 44千円 助成金 190千円	
決算額	事業費	349	255	-	【特定財源】	
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	市民生涯学習講座、子ども企画及び共催事業回数	単位	回	
指標の説明	1年間で、社会教育活動の為に施設を使用した団体の延べ件数。			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		2,400	2,400	2,400
実績		1,596	1,449	-

≪事業の参考数値等≫

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	グループ(団体)の施設使用人数	単位	人	
指標の説明	1年間で、社会教育活動の為に施設を使用した延べ人数。			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		34,000	34,000	34,000
実績		19,002	15,625	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 市民の自主的な生涯学習活動の拠点となっており、活動の促進につながっている。また、市民が随時に参加可能であり、当該事業の実施意義は高いと考える。 *新型コロナウイルス感染拡大に伴い、臨時休館となっている期間があったため、利用人数は減っている。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 今後も当該事業の周知等により参加人数の促進に努める。

施策番号 23

施策名	関係団体等との連携と活動支援
施策の目的	社会教育の振興により、地域力の向上を図る。
施策を構成する事業	(1) 社会教育振興事業

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査書

		事務事業コード		23-(1)			
事務事業名		社会教育振興事業		事務の種類			
				自治事務(任意のもの)			
担当部署名		社会教育課		連絡先			
				内線4451			
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	1	生涯学習		款	10	教育費
	施策の方向	3	学びを活かせる地域づくり		項	5	社会教育費
					目	1	社会教育総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	社会教育行政					
	目的 (どうしたいか)	社会教育行政に地域住民の意向を反映させるとともに、社会教育が行政と地域住民との密接な連携、協働のもとにすすめられることを制度的に保障し、社会教育の振興を図る。					
	手段 (事業内容)	社会教育委員の委嘱、社会教育委員会議の開催、社会教育研究会等への参加、大阪府及び南河内地区社会教育振興協議会への参加。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和3年度決算)》	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
当初予算額	事業費	439	369	330	【事業費】 社会教育委員報酬 120千円	
決算額	事業費	130	165	-	【特定財源】	
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	社会教育委員の会議等の開催数	単位	回	
指標の説明	社会教育委員が参加する会議や研修会の開催数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	6	6	6	
実績	2	2	-	

《事業の参考数値等》

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	社会教育委員の活動量	単位	人	
指標の説明	会議や研修会に参加した社会教育委員の延べ人数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	40	30	30	
実績	14	14	-	

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか、成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
<p>(担当部局による総合評価の理由や課題)</p> <p>社会教育委員会議では活動の活発化にむけて、社会教育現場の視察及び研修会・研究会等で学んだことを踏まえて、市の社会教育行政についての意見を集約し、教育委員会について提言を行っている。令和2年・3年については新型コロナウイルスによって研修会を実施できていないので、今後研修会等の実施については大阪府とも共有し、対面以外での実施について検討していく必要がある。</p>		<p>(令和4年度以後の事業実施への改善内容)</p> <p>社会教育委員として教育委員会に意見等を提言するには、社会教育に対する幅広い知識が必要である。令和4年度以降に委嘱する社会教育委員についても、研修会や会議の参加を通じて、社会教育に関する教養を高めてもらえるように努め、教育委員会に意見等提言をしてもらう。</p>

施策番号 24

施策名	文化財の適正な管理と保全
施策の目的	その価値や魅力を次代へと継承し、市民が郷土に愛着や誇りを感じられるようにする。
施策を構成する事業	(1) 文化財発掘調査事業 (2) 石川流域前期古墳発掘調査事業 (3) 文化財指定・助成事業 (4) 史跡等管理・保存整備事業 (5) 文化財保管施設管理事務事業 (6) 世界遺産連絡会議事務事業 (7) 世界遺産保存活用会議事務事業

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査書

事務事業名		文化財発掘調査事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		文化財課		連絡先		内線4480	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	歴史・文化		款	10	教育費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり		項	5	社会教育費
					目	4	文化財保存事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市内に存在する埋蔵文化財					
	目的 (どうしたいか)	文化財を保護し、さらにはその活用を積極的に図り、市民をはじめ多くの人たちに本市の個性の一つである豊かな歴史性を周知する。また、文化財を将来へ継承していく。					
	手段 (事業内容)	開発工事等との調整を図り、埋蔵文化財の保護を行う。場合によっては記録保存のため発掘調査を実施する。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和3年度決算)》	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 ・文化財調査委託料 1,289千円 ・写真撮影委託料 858千円 ・印刷製本費 344千円 ・機器借上料 1,936千円 ・消耗品費 173千円 【特定財源】 国庫補助金(発掘調査) 1,871千円	
当初予算額	事業費	6,767	7,005	6,724		
決算額	事業費	4,653	4,600	-		
	特定財源等	1,210	1,871	-		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	発掘届出・試掘調査依頼書件数	単位	件
指標の説明	発掘届出と試掘調査依頼書の提出件数合計。「令和4年度目標」は過去3ヶ年(令和元～3年度)の平均値を記載。		
		令和2年度	令和3年度
目標(見込)	329	315	311
実績	306	334	-

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	発掘・立会調査件数	単位	件
指標の説明	発掘・立会・試掘調査の件数合計。「令和3年度目標」は、過去3ヶ年(令和元～3年度)の平均値を記載。		
		令和2年度	令和3年度
目標(見込)	145	147	154
実績	143	158	-

《事業の参考数値等》

令和3年度
届出件数
・発掘届出 292件
(発掘40、立会121、慎重工事131)
・試掘依頼 42件
調査件数
・発掘調査 40件
・立会調査 97件
・試掘調査 21件

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的業務である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待通りの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 埋蔵文化財は、その性質上、一度損傷を受けると二度と元には戻すことはできない。工事等で影響を受ける埋蔵文化財については、関係者と事前に協議を重ね極力現状で保全するようにしているが、どうしても支障がある範囲については、必要最小限の発掘調査を行って、記録保存をしている。発掘調査後は出土遺物の整理、検出遺構の精査検討、写真撮影、図面浄書(トレース)等といった作業を経て、その成果を周知・公表するために発掘調査報告書を作成し将来に継承するとともに、調査成果を展示、公開、活用にも努めている。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容)

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査書

		事務事業コード		24-(2)	
事務事業名		石川流域前期古墳発掘調査事業		事務の種類 自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		文化財課		連絡先 内線4480	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	歴史・文化		款 10 教育費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり		項 5 社会教育費
					目 4 文化財保存事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	主として石川流域に分布する前期古墳			
	目的 (どうしたいか)	石川流域の前期古墳は、世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の大型古墳を考える上で非常に重要な古墳である。これらの前期古墳の内容を把握して、本市の貴重な文化財として将来的には国指定史跡を目指す。			
	手段 (事業内容)	各古墳の測量や発掘調査を実施して、古墳の形状や規模、築造時期を把握して、文化庁や大阪府をはじめ関係諸機関と調整を図り、国指定史跡を目指し、保存や活用を図る。また、有識者から成る検討委員会の助言・指導に基づき調査を行っている。			

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和3年度決算)》	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 ・文化財調査委託料 845千円 ・測量委託料 500千円 ・写真撮影委託料 50千円 ・調査指導謝礼 48千円 【特定財源】 国庫補助金(壺井丸山) 707千円	
当初予算額	事業費	2,198	2,988	3,696		
決算額	事業費	1,669	1,536	-		
	特定財源等	598	707	-		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	石川流域の前期古墳の確認調査	単位	件
指標の説明	事業計画に基づいて確認調査を実施する。平成30年度以降は壺井丸山古墳の発掘調査を対象		
		令和2年度	令和3年度
目標(見込)	1	1	1
実績	1	1	-

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	石川流域の前期古墳の調査成果の公表	単位	件
指標の説明	平成30年度以降は壺井丸山古墳の発掘調査を予定		
		令和2年度	令和3年度
目標(見込)	1	1	1
実績	1	1	-

《事業の参考数値等》
 史跡指定に向けた検討委員会開催回数 3回/年(新型コロナウイルス感染拡大防止のため、検討委員会が開催できなかった。)

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待通りの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 世界文化遺産に登録された古市古墳群であるが、その成立以前に当たる古墳時代前期には、石川流域に数多くの古墳が築かれている。これらの中には保存状態の良い古墳が存在し、歴史的に重要なものと評価されている。こうした石川流域の前期古墳を保護し、後世に継承するために国の史跡指定を目指して、各古墳の計画的な確認調査が必要である。古市古墳群のみならず、その前段階の古墳についても保全を図り、古市古墳群と一体的に整備・活用を図ることで本市の歴史的遺産としての価値を高める。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容)

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査書

		事務事業コード		24-(3)	
事務事業名		文化財指定・助成事業		事務の種類 自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		文化財課		連絡先 内線4480	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	歴史・文化		款 10 教育費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり		項 5 社会教育費
				目 4 文化財保存事業費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市内に存在する文化財			
	目的 (どうしたいか)	市内の文化財を適切に保護を行い、将来に継承していく。また、指定文化財等の公開や活用を積極的に推進する。			
	手段 (事業内容)	市内に存する文化財の価値を明確にして、文化財保護法、大阪府文化財保護条例、羽曳野市文化財保護条例に則って、文化財指定等を行う。また、指定文化財等の所有者に対して、適切な保存管理や公開・活用を行う一助として助成金の交付を行う。			

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 ・文化財保存事業費助成金 1,722千円 ・登録文化財所有者の会負担金 2千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	1,724	1,724	2,105	
決算額	事業費	1,724	1,724	-	
	特定財源等	0	0	-	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	文化財保護審議会の開催回数	単位	回	
指標の説明	指定文化財について審議する専門委員会の開催回数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		2	2	2
実績		0	0	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	市指定文化財件数	単位	件	
指標の説明	羽曳野市文化財保護条例に基づく文化財指定の件数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		1	1	1
実績		0	0	-

≪事業の参考数値等≫
国指定・登録文化財件数 28件
府指定文化財件数 13件
市指定文化財件数 22件
(新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和3年度の事業実績に支障が出た)

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか、成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求めめる性質のものではない。		

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 本市には多種多様な歴史遺産が数多く存在しており、これらは適正な保護を図った上将来に継承していく責務を負う。これらの内、国や府によってその評価を受けたものは、それぞれ指定され保護されている。一方、これら以外で、羽曳野市の歴史を考える上で顕著な価値のある歴史遺産については、羽曳野市文化財保護条例に基づいて市において文化財指定を行っている。また、これらの指定文化財等の所有者については当該文化財の保護やその普及・公開・活用へも協力いただいていることから一定の助成金を交付している。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) コロナ禍のため、3年間文化財保護審議会開催が見送られてきたが、令和4年度以降については、感染対策を行い、リモート会議を活用しながら、事業実施を行う。

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業名		史跡等管理・保存整備事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		文化財課		連絡先		内線4480	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息つき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	歴史・文化		款	10	教育費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり		項	5	社会教育費
	目			目	4		文化財保存事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市内に存在する史跡や歴史公園、また歴史的に価値が高く重要な遺跡等					
	目的 (どうしたいか)	我が国の歴史を理解する上で欠くことのできない史跡地等について、適切な状態で保存して、公開や活用を図る。また、歴史的に価値の高い重要な遺跡等の史跡指定を行い、公有化を推進する。さらに整備に向けての調整を図る。					
	手段 (事業内容)	史跡地等の清掃・除草作業、その他史跡等の維持管理に必要な事業を行う。また、歴史的に価値の高い遺跡の史跡指定や整備に向けての調整を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和3年度決算)》		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度			
当初予算額	事業費	58,490	190,573	86,502	【事業費】		
決算額	事業費	54,263	180,821	-	・史跡清掃委託料 5,300千円		
	特定財源等	38,590	144,392	-	・植栽管理委託料 770千円		
活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)				・史跡看視業務委託 131千円	
指標名	史跡等指定面積	単位	㎡		・その他経費 1,434千円		
指標の説明	国や府指定史跡、遺跡公園等の面積					・応神天皇陵古墳外濠外堤 79,702千円	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	・白鳥陵古墳周堤 101,751千円		
目標(見込)	97,967	104,455	100,503	【特定財源】			
実績	99,223	100,503	-	国庫補助金 144,392千円			

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			《事業の参考数値等》	
指標名	史跡公有化面積	単位	㎡		令和3年度実績 史跡等指定面積	
指標の説明	国や府指定史跡、遺跡公園等の面積のうち公有化を行った面積				応神陵古墳外濠外堤 28,339.93㎡	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	菅田白鳥埴輪製作遺跡 5,211.12㎡	
目標(見込)	427	1,731	901	墓山古墳 44,264.60㎡		
実績	427	1,893	-	峯ヶ塚古墳 11,189.14㎡		
個別評価		白鳥陵周堤 2,698.98㎡ 通法寺跡 6,602.67㎡ 観音塚古墳 1741.25㎡				
		庭鳥塚古墳 2,174㎡ 菅田史跡公園 150㎡ 翠鳥園遺跡公園 1,874㎡				
		飛鳥千塚210㎡				

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題)		(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
我が国の歴史を考える上で欠くことのできない重要な遺跡等は、史跡に指定されている。本市では、応神天皇陵古墳外濠外堤をはじめ、多くの史跡や遺跡公園がある。これらを適正な状態で維持管理するために、定期的に除草や樹木剪定、清掃や看視業務を委託している。将来的には計画的に整備・公開を行っていき市民の憩いや学習の場に活用していく必要がある。また、指定史跡以外にも世界遺産の構成資産周辺については、一定の環境整備に加え発掘調査によって遺構等が確認された場合は積極的に保護を図ることとしており、史跡指定を含めた保全や整備活用の検討が必要となってくる。そのため令和3年度からは有識者による「古市古墳群保存活用計画」の策定を予定している。		

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査書

		事務事業コード		24-(5)	
事務事業名		文化財保管施設管理事務事業		事務の種類 自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		文化財課		連絡先 内線4480	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	歴史・文化		款 10 教育費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり		項 5 社会教育費
					目 4 文化財保存事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市内に存在する文化財整理作業及びその施設管理			
	目的 (どうしたいか)	文化財を適切に保管して、市民等に公開、活用するため、文化財の調査研究や整理作業を行う。また、その作業施設を適正な状態で管理する。			
	手段 (事業内容)	発掘調査で出土した遺物の洗浄、分類、注記、接合や復元、実測等の記録作成、図面や写真の整理、これらの保管作業を行っている。また、その作業施設の適正管理も行う。			

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 光熱費 570千円 機械警備委託料 ・し尿汲み取り手数料 37千円 ・機械警備委託料 73千円 ・庁用器具費 471千円 ・防災設備保守管理委託 11千円 ・電話料 32千円 【特定財源】
当初予算額	事業費	1,377	1,373	2,658	
決算額	事業費	1,215	1,281	-	
	特定財源等	0	0	-	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	修繕必要箇所数	単位	箇所	
指標の説明	文化財資料の整理作業施設や保管施設における修繕必要箇所数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		2	1	1
実績		1	1	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	修繕終了箇所数	単位	箇所	
指標の説明	文化財資料の整理作業施設や保管施設における修繕済箇所数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		2	1	1
実績		1	2	-

≪事業の参考数値等≫

コンテナ保管数	
文化財収蔵庫	7832
文化財作業室	2249

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的の事業である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。		B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 市内の発掘調査等で出土した遺物など市民をはじめ広く公開していくために、整理作業を効率的かつ円滑にしていける必要がある。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 現在の整理作業施設は、経年劣化をはじめ耐震にも問題があるため、施設の在り方を総合的に検討していく必要がある。

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査書

		事務事業コード		24-(6)	
事務事業名		世界遺産連絡会議事務事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		世界遺産課		連絡先 内線4401	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	歴史・文化		款 10 教育費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり		項 5 社会教育費
				目 10 世界遺産保存活用事業費	
事業の概要	対象 (誰を・何を)	①羽曳野市民・藤井寺市民 ②国内外からの来訪者 ③古市古墳群			
	目的 (どうしたいか)	①古市古墳群の価値・魅力の発信と地元の誇りの醸成②来訪者の効率的・効果的な受入体制の整備③保存、活用			
	手段 (事業内容)	古市古墳群を紹介するリーフレット、ウォーキングマップなどを作成。ウォークイベントなどを実施し、魅力の発信と保存活用に取り組んでいる。もずふる応援隊の募集、運営を行っている。また、ユネスコへのモニタリングを共同で行っている。			

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和3年度決算)》	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
当初予算額	事業費	500	475	475	【事業費】 ステッカー・ポスター作成177,100円 デザインマスク作成他298,100円 外付けHD・GPS・マウスポインタ・SDカード・コードリール他465,715円 もずふる応援隊新規加入者への認定証等発送2,250円他 (※羽曳野市の負担分は上記の1/2)	
決算額	事業費	348	473	-	【特定財源】	
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	同会議開催回数	単位	回	
指標の説明	羽曳野市と藤井寺市にまたがって存在する古市古墳群について、情報発信をはじめさまざまな取り組みにかかる計画等について、両市で協議を行う。			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		2	4	2
実績		1	1	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	もずふる応援隊の団体隊員数(羽曳野市受付分)	単位	団体	
指標の説明	藤井寺市、羽曳野市内で活動する団体が発起人となり、世界文化遺産登録に向けた地元の機運醸成を図るため、設立された「もずふる応援隊」の団体隊員数(累積)			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		200	200	200
実績		197	198	-

個別評価		
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的業務である。
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。
有効性	目的に対する成果は上がっているか、成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。

総合評価	拡充・重点化	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 令和元年に登録された世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」は、人類の宝として保存・継承していく必要がある。このためには、保存を第一義としながらも、まちづくりやひとづくり等に活用していく必要がある。特に、「古市エリア」は、本市と藤井寺市にまたがって分布しているため、保存や活用、その継承については、2市の連携や協力は必須である。これらの取り組みは、行政のみならず、市民や諸団体とも連携を深めていく必要がある。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」、とりわけ「古市エリア」の保存や継承を図るに当たって、その価値や魅力を広く伝えるために、2市の行政体に留まらず、市民や諸団体と一緒に、さまざまな事業に取り組む必要があると考える。既往の事業に加えて、質の高い新しい試み等を積極的に実施していくため、2市の相互の特徴を活かしながら、連携や協働体制の強化を目指す。また、2市の連携事業関連の一つである「もずふる応援隊」についても、あらゆる機会を捉えて周知を図り、その登録者数の増加を目指す。

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査書

		事務事業コード		24-(7)	
事務事業名		世界遺産保存活用会議事務事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		世界遺産課		連絡先 内線4401	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息つき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	歴史・文化		款 10 教育費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり		項 5 社会教育費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	百舌鳥・古市古墳群			
	目的 (どうしたいか)	世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の保存・活用			
	手段 (事業内容)	大阪府、堺市、藤井寺市と羽曳野市の4者にて、遺産影響評価やモニタリングの実施方法等について検討などを行っている。また、世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の魅力の発信に連携して取り組んでいる。			

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
当初予算額	事業費	5,601	3,488	3,489
決算額	事業費	3,740	2,936	-
	特定財源等	0	0	-

《主な内訳(令和3年度決算)》

【事業費】
 収入36,381,306円(大阪府・堺市・羽曳野市・藤井寺市分担)
 (うち本市負担3,487,500円…①)
 支出31,953,191円(以下内訳)
 総合調整事業費845,859円
 資産等保存活用事業費9,261,083円
 来訪者対策事業費13,376,249円
 国際専門家会合(本年度繰越)8,470,000円

収入36,381,306円-支出31,953,191円
 =4,428,115円
 (うち本市返戻金 552,139円…②)
 ①-②=2,935,361円
 【特定財源】

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	同会議の開催回数	単位	回
指標の説明	本部会議及び幹事会を実施した件数		
		令和2年度	令和3年度
目標(見込)	14	14	14
実績	14	14	-

《事業の参考数値等》

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	ウェブサイトアクセス数(セッション数)	単位	回
指標の説明	保存活用会議において作成しているウェブサイトのアクセス数		
		令和2年度	令和3年度
目標(見込)	800,000	800,000	800,000
実績	372,907	408,350	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	拡充・重点化
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
<p>「百舌鳥・古市古墳群」が世界遺産に登録され、今後、保存・活用・継承に、地元4自治体が連携して取り組んでいく必要がある。</p> <p>新たな開発が資産や周辺環境に及ぼす影響を評価し、マイナスの影響を及ぼすことを回避するための遺産影響評価(HIA)や、ユネスコ及び文化庁への定期報告とその他のモニタリングには、4者が実施方法等とともに検討しながら足並みをそろえて取り組まなければならない。また、「百舌鳥・古市古墳群」の価値や魅力を知らせていくための子ども向けの学習資料の作成や、首都圏へのPRなど全国からの誘客の取り組みなどもともに進めていく。</p> <p>従来事務局は大阪府と堺市が担っていたが、令和2年度以降は羽曳野市、藤井寺市も対等な立場で事務局に参画することとなり、さらに能動的、積極的に参画する必要がある</p>	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
<p>従来事務局は主として大阪府と堺市が担っていたが、世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の保存や活用、継承にかかる統一的な視座のもとでの運営を確保するため、令和2年度以降は羽曳野市、藤井寺市も対等な立場で事務局に参画することとなり、実施施策や事業内容について、さらに能動的、積極的に参画する必要がある。</p>

施策番号 25

施策名	歴史学習の充実と魅力発信
施策の目的	歴史資産への認識を深めるとともに、市外からの交流を通じた地域の活性化を図る。
施策を構成する事業	<ul style="list-style-type: none"> (1) 文化財等の魅力発信事業 (2) 文化財の展示・公開事業 (3) 「百舌鳥・古市古墳群」周知啓発活動事業 (4) 古墳DEるるる開催事業 (5) 来訪者受け入れ環境整備事業

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査

		事務事業コード	25-(1)	
事務事業名	文化財等の魅力発信事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
担当部署名	文化財課		連絡先	内線4480
総合基本計画	施策目標	6 歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3 歴史・文化		款 10 教育費
	施策の方向	1 歴史資産を活かしたまちづくり		項 5 社会教育費
				目 4 文化財保存事業費
事業の概要	対象(誰を・何を)	市民等(児童・生徒も含め)		
	目的(どうしたいか)	本市の多様で豊かな歴史遺産の価値、魅力やおもしろさを知っていただき郷土愛を育む。また、歴史遺産を通し想像力や感性も養う。		
	手段(事業内容)	児童、生徒や教員、ボランティアガイド等を対象にした出前授業や研修を開催する。また、生涯学習の観点から、現地見学や講演会等の開催やその支援に積極的に取り組む。		

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和3年度決算)》
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 【特定財源】
当初予算額	事業費	0	0	0	
決算額	事業費	0	0	-	
	特定財源等	0	0	-	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	職員派遣等協力依頼件数	単位	件
指標の説明	講師派遣、博物館学実習や学校授業等の協力依頼件数		
		令和2年度	令和3年度
目標(見込)	10	10	10
実績	6	12	-

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	対象人数	単位	人
指標の説明	講座や授業を受講した人数		
		令和2年度	令和3年度
目標(見込)	500	500	500
実績	300	300	-

《事業の参考数値等》
新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和3年度の事業実績に支障が出た。

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか、成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 本市の豊かな歴史遺産の特徴を、学校教育や生涯学習などあらゆる機会を通して十分に伝えていきたい。人類最古の時代から世界文化遺産に登録された応神天皇陵古墳、日本遺産に登録された竹内街道や現在に至るまで日本史の各時代を代表する遺跡や遺物といった多種多様な歴史遺産が存在している。他市等にはない本市のユニークな特徴を周知して、ひとつづくりやまちづくりに寄与したい。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容)

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調書

		事務事業コード		25-(2)	
事務事業名		文化財の展示・公開事業		事務の種類 自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		文化財課		連絡先 内線4480	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	歴史・文化		款 10 教育費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり		項 5 社会教育費
					目 4 文化財保存事業費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	出土遺物や市内に点在する文化財、また文化財見学来訪者			
	目的 (どうしたいか)	本市の豊かな歴史的個性を体感してもらうために、本市内での発掘調査によって出土した遺物を展示・公開し、その充実を図る。また、市内に点在する文化財(遺跡や古墳、神社仏閣等)の理解や関心を深める。			
	手段 (事業内容)	本市の特徴的な文化財の展示や解説を行う。また、文化財の説明案内板の設置、多言語化を含めた整備を進める。			

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和3年度決算)》	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 【特定財源】	
当初予算額	事業費	954	0	0		
決算額	事業費	918	0	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	展示ケース設置や説明板の整備箇所数	単位	台・箇所
指標の説明	出土遺物の展示保管、遺跡や古墳の説明板の設置整備箇所数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	3	0	0
実績	2	0	-

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	文化財展示室来訪者数	単位	人
指標の説明	文化財展示室の来訪者人数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	1,000	800	1,000
実績	591	909	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待通りの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 令和元年度は百舌鳥古市古墳群が、世界文化遺産に登録されたことから来訪者数は増加した。昨年度よりコロナ禍の影響で来訪者が減少、今年度もその影響が続くと予想される。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 今後コロナ収束を見据え文化財の展示や公開にかかるハード面の整備を推進し、同時に訪問者への適切な解説などソフト面の充実を図っていきたい。

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査

		事務事業コード	25-(3)		
事務事業名	「百舌鳥・古市古墳群」周知啓発活動事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名	世界遺産課		連絡先	内線4401	
総合基本計画	施策目標	6 歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1 一般会計
	施策	3 歴史・文化		款	10 教育費
	施策の方向	1 歴史資産を活かしたまちづくり		項	5 社会教育費
				目	10 世界遺産保存活用事業費
事業の概要	対象(誰を・何を)	市民ほか			
	目的(どうしたいか)	市民への世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の価値・魅力の普及啓発、保存への参加意欲の増進			
	手段(事業内容)	シンポジウムの開催、各種集まりでの講演、学校への副読本の配付や古墳学習への支援などの普及啓発の取り組みや、市のイベント等でのPR、応神外濠外堤花畑での摘み取りの会などの各種イベントの開催など、あらゆる機会を通じた啓発に努める。			

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和3年度決算)》
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 消耗品費409,092円 小学生用副読本制作 495,000円 年賀ハガキ印刷99,990円 応神天皇陵古墳外濠外堤花畑管理委託料2,466,607円
当初予算額	事業費	5,839	5,623	6,128	
決算額	事業費	3,776	3,471	-	
	特定財源等	387	365	-	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	講演会開催回数	単位	本	
指標の説明	団体、町会などで世界遺産の話をした回数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		20	20	20
実績		12	10	-

【特定財源】
図書販売49,600円
年賀ハガキ販売315,000円

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名	世界遺産PR動画閲覧回数	単位	回	
指標の説明	羽曳野市公式YOUTUBEチャンネルにアップした動画の閲覧回数(H29~)			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		220,000	100,000	100,000
実績		60,986		-

《事業の参考数値等》
令和3年度文化庁文化芸術振興費補助金(地域文化財総合活用推進事業(世界文化遺産))を活用して、実行委員会形式で以下の事業を行った。
①「令和3年度世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の魅力を味わう市民講座(3回シリーズ)」の開催
②「「百舌鳥・古市古墳群」世界遺産シンポジウム世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」を守り、活かし、そして未来へ」の開催

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか、成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	拡充・重点化	今後の改善内容
<p>(担当部局による総合評価の理由や課題)</p> <p>世界遺産登録が決定した。2019年ユネスコ世界遺産委員会では、地域の住民によって古墳群が1600年以上守られてきたことが高く評価され、また、追加的勧告として、資産の保存管理に地域住民がフォーマルに関わる仕組みを検討することが求められている。今後、世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」を、人類の宝として未来永劫守っていくためには、地域住民の協力が不可欠である。そのため、今後さらに、地元住民、とりわけ次世代を担う子どもたちに、世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の価値・魅力を知ってもらい、「これほど貴重なものが地元にあるのだ」ということを誇りに思ってもらうとともに、将来にわたって守っていく意欲を高めていくことが大切である。</p>		<p>(令和4年度以後の事業実施への改善内容)</p> <p>世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」は、市街地の中に存在し、その将来的な保存、今後のまちづくりやひとづくり等にかかる活用などは、行政単独ではなしえない。今後、地元市民はもちろんのこと、とりわけ子どもを対象とした周知や情報発信が必要と考える。現在学校に配付している副読本以外の子ども向け教材の作成や、あらゆる機会をとらえて、市民とともに世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の価値や魅力を発信できる取り組みをさらに進めていく必要がある。</p>

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査書

事務事業名		古墳DEるるる開催事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		世界遺産課		連絡先		内線4401	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	歴史・文化		款	10	教育費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり		項	5	社会教育費
対象 (誰を・何を)		市民ほか					
目的 (どうしたいか)		地域住民、特に今まで古墳や世界遺産に興味を持っていなかった方々に、古墳群の価値や魅力、そのおもしろさを知り、愛着をもってもらえたい。					
手段 (事業内容)		世界遺産登録の令和元年度は、企画段階からまず、ふる応援隊員とともに取り組み、峰塚公園を会場として実施した。四天王寺大学生によるパフォーマンス、古墳にまつわるグッズや食べ物の販売、墳輪運搬や古代衣装などの体験、小学生の古墳学習の成果の展示などを実施、約1500人の参加があった。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和3年度決算)》	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 古墳DEるるる実行委員会助成金 296,573円 古墳DEるるるポスター制作29,920円	
当初予算額	事業費	272	439	949	【特定財源】	
決算額	事業費	0	327	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	実行委員会参加者数	単位	人数	
指標の説明	実行委員会に参加した人の数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		30	30	30
実績		22	20	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	イベント当日参加者数	単位	人数	
指標の説明	イベント全体の参加者数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		500	500	500
実績		0	1,200	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	拡充・重点化	今後の改善内容
<p>(担当部局による総合評価の理由や課題)</p> <p>世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」を未来永劫守っていくためには、地元住民、とりわけ次代を担う子どもたちに、価値・魅力を伝え、守っていかなくてはならないことが大切である。だが、未だ周知が不十分な状況であり、古墳に興味のない子どもたちに興味関心を持ってもらうための工夫が必要である。</p> <p>本事業は、古墳関連グッズ、食品、古墳にまつわるクイズ、体験など、様々な切り口から古墳や世界遺産に興味・関心を持ってもらうことを目的とした事業であり、この課題に対応するものとして重要である。また、市単独でなく、実行委員会形式でもまずふる応援隊とともに作るイベントである点でも、住民とともに古墳群の保存活用を進めていくという方向性に合致しており、重要である。</p>		<p>(令和4年度以後の事業実施への改善内容)</p> <p>令和3年度の開催については、コロナの感染状況を注視しながら、実行委員会でも議論を重ねて、2年連続の中止は避けるべきという意見が多かった。当該催しに対する、「まずふる応援隊」を主とした実行委員会メンバーの思い入れは並々ならぬものがある。このような機運醸成をもって、世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」を幅広い年齢層にPRしていく、さまざまな工夫を追求していきたい。</p>

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調査書

				事務事業コード	25-(5)	
事務事業名		来訪者受け入れ環境整備事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		世界遺産課		連絡先	内線4401	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	一般会計	
	施策	3	歴史・文化		会計 1	教育費
	施策の方向	1	歴史資産を活かしたまちづくり		款 10	社会教育費
			項 5		世界遺産保存活用事業費	
	対象 (誰を・何を)	羽曳野市民・国内外からの来訪者				
	目的 (どうしたいか)	国内外からの来訪者を効果的・効率的に受け入れる。来訪者に価値や魅力を理解してもらう。				
	手段 (事業内容)	・説明看板を中国語、韓国語にも対応できるようにする。・歩行者や車での来訪者のため誘導看板を設置する。・トイレ使用やマップ配布など協力してくれる店舗にステッカーを掲示してもらい、来訪者に周知する。・峰塚公園管理棟など、既存施設の活用により、ガイド機能の強化を図る。				

予算・決算額		(単位:千円)			≪主な内訳(令和3年度決算)≫
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 サインパネル印刷99,000円 看板本体修繕99,000円 【特定財源】
当初予算額	事業費	1,095	100	2,415	
決算額	事業費	770	198	-	
	特定財源等	384	0	-	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	Osaka Free Wi-Fi認証数	単位	数	
指標の説明	峰塚公園管理棟内に設置したWi-Fiの認証数(H30.3~)			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		23,000	30,000	30,000
実績		28,915	26,674	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	古墳動画視聴数	単位	回	
指標の説明	応神天皇陵古墳外濠外堤 花畑前に設置した説明看板に貼付しているQRコードの動画視聴回数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		700	700	700
実績		262	106	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか、成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	拡充・重点化	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 世界遺産登録を機に、来訪者の数が大きく増えたが、それに十分対応できるだけのトイレや駐車場などの便益施設の整備が、今なお不十分である。今後、来訪者数は一定落ち着いていくとは思われるが、さらに整備が必要である。現在、周辺店舗に依頼し、来訪者へのトイレの提供等を行っていた店舗にステッカーを貼付していただく取り組みを進めているが、それをさらに推進するとともに、他の有効な方策がないか検討する。また、世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の価値や重要性を来訪者にわかりやすく理解してもらうためのガイド施設の整備も課題となっている。また、とりわけ、土日などの休日に見学できる施設が不足している。現在ガイド施設として利用している、時とみどりの交流館や茶山テニスコート管理棟などの活用を工夫するとともに、新たなガイド施設を検討する。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) ガイド施設、トイレや休憩施設等の便益施設の設置については、世界遺産を有する自治体では必須施設とされている。本市の現状について、上記施設の整備や設置に関しては、従前から文化庁、大阪府、学識者、あるいは市民をはじめとする諸団体より強い要望がある。国やその他の補助金や助成金が獲得できるよう、所管部署の体制を含めて研究・検討をしていきたい。

施策番号 26

施策名	スポーツを楽しめる機会と場の提供
施策の目的	個人の健康づくり・生きがいがづくりとともに、多世代交流・地域間交流の促進を図る。
施策を構成する事業	(1) 大阪府総合体育大会関連事務事業 (2) 市民総合体育大会開催事業 (3) スポーツ大会開催事業

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調書

		事務事業コード		26-(1)		
事務事業名		大阪府総合体育大会関連事務事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)		
担当部署名		スポーツ振興課		連絡先 内線4413		
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計 1	一般会計
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		款 10	教育費
	施策の方向	1	スポーツ・レクリエーションの推進		項 6	保健体育費
					目 1	保健体育総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	府民の各種スポーツの競技者				
	目的 (どうしたいか)	府内各地域のスポーツを振興し、その普及発展とアマチュアスポーツの精神高揚を図り、併せて府民の健康づくりと親睦に寄与しようとするもの。				
	手段 (事業内容)	全13種目(バレーボール、卓球、柔道、剣道、軟式野球、ソフトボール、ソフトテニス、テニス、バドミントン、バスケットボール、サッカー、弓道、駅伝)33種別の競技について、本市が担当する種目の円滑な大会運営を図る。				

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和3年度決算)》
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 大阪府体育連合負担金:0千円 総合スポーツセンター利用料:0千円 ※新型コロナウイルス感染拡大のため大会が中止。
当初予算額	事業費	150	312	263	
決算額	事業費	0	0	-	
	特定財源等	0	0	-	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	当市における開催日数	単位	日
指標の説明	当市における大阪府総合体育大会の開催日数		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	5	5	2
実績	0	0	-

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	当市開催の大会参加者数合計	単位	人
指標の説明	大阪府総合体育大会における当市開催種目の大会参加者数合計		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	425	529	100
実績	0	0	-

《事業の参考数値等》

本市担当種目
【地区大会】
令和3年度(中止)
ソフトボール、バスケットボール
令和4年度
ソフトボール

【中央大会】
令和3年度:卓球(中止)
令和3年度:なし

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	概ね妥当である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 大阪府体育連合・府市教委・大阪体育協会・各市町村体育協会の主催事業であり、スポーツの普及・振興を図るために、今後も継続すべき事業である。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 質の高い安定した大会運営を継続していくためには、より協賛企業等を募るなどの取り組みを強化する必要があることから、大阪府体育連合への働きかけ等、理事会・評議員会を通じて行う。

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調書

		事務事業コード		26-(2)	
事務事業名		市民総合体育大会開催事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		スポーツ振興課		連絡先 内線4413	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		款 10 教育費
	施策の方向	1	スポーツ・レクリエーションの推進		項 6 保健体育費
					目 1 保健体育総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	青少年の健全育成や市民の健康づくり			
	目的 (どうしたいか)	大会を通じて競技スポーツの普及発展とアマチュアスポーツ精神の高揚を図り、併せて健康の増進と親睦を図る。			
	手段 (事業内容)	各種目(ソフトボール、バドミントン、卓球、バレーボール、剣道、柔道、サッカー、バスケットボール、ソフトテニス、テニス)の参加受付及び取りまとめや、円滑な大会運営のための主管団体との連絡調整、当日運営補助等。			

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和3年度決算)》
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 市民総合体育大会実行委員会への大会運営として 助成金:1,547千円 総合スポーツセンター利用料:42千円
当初予算額	事業費	2,571	2,610	2,610	
決算額	事業費	1,708	1,589	-	
	特定財源等	0	0	-	

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			【特定財源】
指標名	大会開催日数	単位	日		
指標の説明	市民総合体育大会の総開催日数				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標(見込)		35	35	35	《事業の参考数値等》 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、下記の種目が中止。 【中止】 ・バスケットボール(一般男女) ・バレーボール(家庭婦人) 【不成立により中止】 ・バレーボール(一般男子) ・テニス(一般男女子2部)
実績		26	27	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	大会参加人数	単位	人	
指標の説明	市民総合体育大会の参加人数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		2,614	2,356	2,624
実績		1,314	1,644	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 新型コロナウイルス感染症による影響はあるものの、当該大会はスポーツの普及・振興に対する一つの柱的な事業である。種目により参加者数の増減があることから、競技種目ごとに部門の細分化や統合を行う必要がある。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 今後も主管団体となる体育協会及び中学校体育連盟と連携し、競技スポーツの普及発展等に重点を置いた大会として、市民が幅広く参加できるよう取り組みを進める。

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調書

		事務事業コード		26-(3)		
事務事業名		スポーツ大会開催事業		事務の種類		
				自治事務(任意のもの)		
担当部署名		スポーツ振興課		連絡先		
				内線4416		
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計 1	
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション	款	10	
	施策の方向	1	スポーツ・レクリエーションの推進	項	6	
				目	1	
事業の概要		対象(誰を・何を)				一般会計
		目的(どうしたいか)				教育費
		手段(事業内容)				保健体育費
						保健体育総務費

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和3年度決算)》	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
当初予算額	事業費	8,353	7,840	8,801	【事業費】 スポーツ大会開催委託料:3,408千円 賞品代:231千円	
決算額	事業費	5,012	3,638	-	【特定財源】 大会等参加費:212千円	
	特定財源等	234	212	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	大会日数	単位	日	
指標の説明	市民体育祭、市民マラソン大会、少年サッカー大会、グラウンドゴルフ大会等の総開催日数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		13	17	17
実績		9	5	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	全体会の参加人数	単位	人	
指標の説明	市民体育祭、市民マラソン大会、少年サッカー大会、グラウンドゴルフ大会等の参加延べ人数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		8,000	8,000	8,000
実績		816	725	-

【事業費】
スポーツ大会開催委託料:3,408千円
賞品代:231千円

【特定財源】
大会等参加費:212千円

《事業の参考数値等》

【各大会参加者延べ人数】
市民体育祭:中止
市民マラソン大会:中止
小学生サッカー大会:廃止
(以下グラウンド・ゴルフ)
月例大会(3回):459人
グラウンドチャンピオン大会:66人
3市町ふれあい交流大会:中止
市長杯大会:200人

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響がある。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか、成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
令和3年度については、市民体育祭、市民マラソン大会、グラウンド・ゴルフ大会の月例4～9・1～3月大会・3市町ふれあい交流大会を新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とし、参加人数については目標の達成には至らなかった。しかしながら、例年、市民体育祭、市民マラソン大会、グラウンド・ゴルフ大会については、いずれも市民に親しまれた大会として多くの参加者により実施していることから、今後も市民の健康及び体力づくりに欠かせない事業として継続して行うこととする。	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
新型コロナウイルス感染症の影響が続いているが、感染状況が改善されている時期も見受けられるため、各大会を実施する場合は、市の方針やガイドライン等に沿った感染防止対策を講じた上で実施する。

施策番号 27

施策名	指導者のリスク管理能力の向上
施策の目的	スポーツ活動における安全性の向上を図る。
施策を構成する事業	(1) 普通救命講習会開催事業

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調書

		事務事業コード		27-(1)			
事務事業名		普通救命講習会開催事業		事務の種類			
				自治事務(任意のもの)			
担当部署名		スポーツ振興課		連絡先			
				内線4411			
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		款	10	教育費
	施策の方向	1	スポーツ・レクリエーションの推進		項	6	保健体育費
					目	1	保健体育総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	市民					
	目的 (どうしたいか)	スポーツやレクリエーション活動等において、疾患等の事故が発生した際に適切な処置を行えるよう、心肺蘇生法、AEDの使用法等の救命処置等について講習を受けていただく事で、活動の安全性向上を図る。					
	手段 (事業内容)	普通救命講習会実施に係る参加者募集の為に広報掲載、使用施設の予約(総合スポーツセンター)、当日受付及び運営補助、当日の準備事務等を行っている。また、講師については柏原羽曳野藤井寺消防本部に依頼し、実施内容等を調整し、開催している。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和3年度決算)》	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 会場使用料:14千円 【特定財源】	
当初予算額	事業費	35	40	42		
決算額	事業費	0	14	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	普通救命講習会開催日数	単位	日	
指標の説明	普通救命講習会の開催日数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		2	2	2
実績		0	1	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	普通救命講習会参加人数	単位	人	
指標の説明	普通救命講習会の参加人数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		160	100	100
実績		0	20	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題)		(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
<p>救急救命講習については、学校体育施設開放事業(プール)や、スポーツ推進事業においては必要不可欠であり、3年に1度、資格の更新が必要のため、定期的な開催が必要である。今後は、事前のWEB講習による受講時間の短縮等の講習内容の見直しの検討も進める。</p> <p>令和3年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から学校体育施設開放事業等のプール開放を中止としたこともあり、参加者が減少したため、開催を1日とした。今後、本事業にあっては、新型コロナウイルス感染症の感染状況等をみながら実施する必要がある。</p>		<p>令和4年度は、厚生労働省が推奨している「新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえた市民による救急蘇生法について(指針)」に基づき関係団体と連携しながら講習を行う。</p>

施策番号 28

施策名	地域のスポーツ活動の活性化
施策の目的	身近な地域におけるスポーツ活動の活性化を図る。
施策を構成する事業	(1) スポーツ推進委員関連事務事業

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業名		スポーツ推進委員関連事務事業		事務の種類		事務事業コード	28-(1)
担当部署名		スポーツ振興課		連絡先		自治事務(義務的なもの) 内線4415	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		款	10	教育費
	施策の方向	2	スポーツ・レクリエーションを推進する仕組みづくり		項	6	保健体育費
事業の概要		対象 (誰を・何を)	市民				
		目的 (どうしたいか)	スポーツの実技指導及びニュースポーツの普及活動をととして、心身の健全な発達、生きがいのある豊かな生活の実現に寄与する。				
		手段 (事業内容)	スポーツ基本法に基づき教育委員会が委嘱した各小学校区最大2名の委員が、生涯スポーツの推進役として市民の求めに応じてスポーツの実技指導を行う。また、市民のスポーツ活動の促進の為、スポーツ団体のみならず、学校、公民館等の教育機関その他行政機関の行うスポーツ関連の行事や事業に協力する。				

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和3年度決算)》
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 報酬:1,500千円 食糧費:8千円 総合スポーツセンター利用料:42千円 負担金:28千円 被服費:0千円 消耗品費:12千円 庁用器具費:71千円
当初予算額	事業費	2,159	2,029	2,172	
決算額	事業費	1,691	1,661	-	
	特定財源等	0	0	-	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	定例会の開催回数	単位	回
指標の説明	定例会として、イベント等に係る協議・調整等の会議及びニュースポーツ等の実技研修会の開催回数		
		令和2年度	令和3年度
目標(見込)	12	12	12
実績	9	9	-

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	イベントの開催回数	単位	回
指標の説明	「ニュースポーツのつどい」と題した、市民が無料で気軽に参加できる、パウンホール、カローリング等のニュースポーツ体験イベントの開催回数4回。令和4年度はウォーキングイベントも1回実施予定。		
		令和2年度	令和3年度
目標(見込)	4	5	5
実績	1	2	-

《事業の参考数値等》
新型コロナウイルス感染症の影響により予定していたイベント開催回数には届かなかったが、前年度よりは増加。

個別評価		
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。
有効性	目的に対する成果は上がっているか、成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。

総合評価	改善して継続
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
<p>市全域における社会体育及び生涯スポーツ等の普及を担っており、主催イベントのみならず、教育委員会主催イベントにも協力するなど、市内におけるスポーツの普及や推進に必要な組織である。また、各小学校区ごとに委員が選出されていることから、市民との直接的な情報交換の窓口として、地域スポーツの振興に市民の意見が反映できている。</p> <p>一方、スポーツ推進委員へのなり手が不足し、後継者問題にも発展しつつあることから、スポーツ推進委員の資質の向上、やりがいを感じられるインセンティブを検討するなど、継続した活動を推進し、スポーツ推進委員の認知度や評価度が向上する取り組みも必要となっている。</p>	

今後の改善内容
(令和4年度以後の事業実施への改善内容)
引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により活動が制限されることも予想されるが、対策を講じたうえで実施可能なイベントや会議等は積極的に実施できるよう取り組んでいく。
また、委員で構成される協議会の会議において、より活発な議論を行い、協議会の方向性の統一を図るとともに、市民のニーズをもとにイベント等のスクラップ&ビルドに取り組み、より市民に対して効果的な事業となるように改善していく。

施策番号 29

施策名	スポーツ活動に参加しやすい環境づくり
施策の目的	身近な地域におけるスポーツ活動拠点の充実を図る。
施策を構成する事業	(1) 体育施設管理事務事業 (2) 体育施設運営事務事業 (3) スポーツ施設利用予約システム運営事務事業

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調書

事務事業名		体育施設管理事務事業		事務の種類		自治事務(任意のもの)	
担当部署名		スポーツ振興課		連絡先		内線4411	
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		款	10	教育費
	施策の方向	3	スポーツ施設の整備・充実		項	6	保健体育費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市直営スポーツ施設(石川スポーツ公園、GG場、中央スポーツ公園、陵南の森運動広場、羽曳が丘テニスコート、茶山テニスコート)					
	目的 (どうしたいか)	施設の適正な管理を行うことで、生涯スポーツの場を提供し、市民の健康の保持増進及び相互交流の促進を図る。					
	手段 (事業内容)	施設の維持管理					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和3年度決算)》	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 光熱水費:2,827千円 業務委託料:16,965千円 修繕費:447千円 手数料:186千円 庁用器具費:1,628千円 【特定財源】 施設使用料:11,995千円 教育財産使用料等(電柱・自販機等):1,843千円	
当初予算額	事業費	25,242	23,231	48,042		
決算額	事業費	25,487	22,053	-		
	特定財源等	15,868	13,838	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	業務委託数	単位	件	
指標の説明	施設を適正に維持管理するために行った業務の委託数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		11	11	10
実績		11	11	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	施設全体の合計利用者数	単位	人	
指標の説明	1年間の延べ利用者数(市直営のスポーツ6施設合計)			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		190,000	130,000	130,000
実績		124,095	116,803	-

《事業の参考数値等》
 (各施設延べ利用者数)
 石川スポーツ公園:43,720人
 陵南の森運動広場:15,525人
 中央スポーツ公園:16,130人
 羽曳が丘テニスコート:6,501人
 茶山テニスコート:5,607人
 グラウンド・ゴルフ場:29,320人
 【休館日】12月29日～1月3日
 ※臨時休館(感染拡大防止)
 4月25日(日)～6月20日(日)(57日間)

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか、成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 体育施設の管理については、市民の健康の保持増進及び相互交流の促進を図る観点から、立地や使用内容に応じて無料施設と有料施設を分類しながら管理し、生涯スポーツの場として提供しており、施設の修繕費や管理・整備等に係る事業費については概ね妥当である。 今後の課題として、整備から30年以上経過した施設において、フェンス等の老朽化に対応する必要がある。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 市の上位計画との整合性を図りながら、計画的な事業計画や修繕計画の策定、指定管理者制度の導入等を検討し、適正な管理を継続して行う。

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調書

		事務事業コード		29-(2)			
事務事業名		体育施設運営事務事業		事務の種類			
				自治事務(任意のもの)			
担当部署名		スポーツ振興課		連絡先			
				内線4411			
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		款	10	教育費
	施策の方向	3	スポーツ施設の整備・充実		項	6	保健体育費
					目	3	体育施設管理運営費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市直営スポーツ施設(石川スポーツ公園、GG場、中央スポーツ公園、陵南の森運動広場、羽曳が丘テニスコート、茶山テニスコート)					
	目的 (どうしたいか)	施設の適正な運営を行うことで、生涯スポーツの場を提供し、市民の健康の保持増進及び相互交流の促進を図る。					
	手段 (事業内容)	市職員による利用者対応					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和3年度決算)》	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 消耗品費:338千円 砂代:310千円 原材料費:41千円 保険料:11千円 印刷製本費:96千円 電話料:96千円 複写機保守:6千円 医薬材料費:5千円	
当初予算額	事業費	1,798	1,568	1,742		
決算額	事業費	1,320	902	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	開館・開場・開園日数	単位	日	
指標の説明	各施設の開館・開場及び開園の日数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		317	300	359
実績		317	302	-

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	施設全体の合計利用者数	単位	人	
指標の説明	1年間の延べ利用者数(市直営のスポーツ5施設合計)			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)		190,000	130,000	130,000
実績		124,095	116,803	-

《事業の参考数値等》
(各施設延べ利用者数)
石川スポーツ公園:43,720人
陵南の森運動広場:15,525人
中央スポーツ公園:16,130人
羽曳が丘テニスコート:6,501人
茶山テニスコート:5,607人
グラウンド・ゴルフ場:29,320人
【休館日】12月29日~1月3日
※臨時休館(感染拡大防止)
4月25日(日)~6月20日(日)(57日間)

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減を検討する余地がある。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 市直営の体育施設には、無料施設と有料施設があり、有料施設の管理形態としては、会計年度職員等による市職員での管理のほか、事業者に委託し施設の運用を行っており、施設運営に係る事業費については妥当である。なお、新型コロナウイルス感染症による臨時休業や施設の利用自粛等による影響で、施設利用者数は減少しているものの、ジョギングや体操など、施設を利用した健康維持等については、例年以上の役割を果たしているところである。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行いながら、利用者が安全に活動できるよう取り組みを進める。

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調書

		事務事業コード	29-(3)													
事務事業名	スポーツ施設利用予約システム運営事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)												
担当部署名	スポーツ振興課		連絡先	内線4413												
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	<table border="1"> <tr> <td>会計</td> <td>1</td> <td>一般会計</td> </tr> <tr> <td>款</td> <td>10</td> <td>教育費</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>6</td> <td>保健体育費</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>1</td> <td>保健体育総務費</td> </tr> </table>	会計	1	一般会計	款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	1	保健体育総務費
	会計	1	一般会計													
	款	10	教育費													
	項	6	保健体育費													
目	1	保健体育総務費														
施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション														
施策の方向	3	スポーツ施設の整備・充実														
事業の概要	対象 (誰を・何を)	羽曳野市民及び羽曳野市外利用者														
	目的 (どうしたいか)	スポーツ施設予約システムを整備することにより、スポーツ施設の利用予約や利用料金の支払い等の利便性の向上を図り、スポーツ施設の利用を促進する。														
	手段 (事業内容)	パソコンやスマートフォンからインターネット経由でスポーツ施設の空き情報の照会や利用申込・取消し等を可能とする。また、利用料金の口座振替により支払いの利便性の向上を図る。														

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和3年度決算)》
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 口座振替分割統合処理料:27千円 システム運用委託料:1,783千円 【特定財源等】 システム登録・更新・再交付手数料:126千円
当初予算額	事業費	8,576	1,813	1,930	
決算額	事業費	8,506	1,810	-	
	特定財源等	67	126	-	

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	システム稼働日数	単位	日	
指標の説明	スポーツ施設予約システムの稼働日数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	365	365	365	
実績	365	365	-	

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名	スポーツ施設予約システム登録件数	単位	件	
指標の説明	スポーツ施設予約システムの利用者登録件数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	1,100	1,000	1,000	
実績	938	950	-	

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいのか。	影響がある。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。		

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 施設利用者の利便性の向上等、市民のスポーツ施設の利用の促進に大きな役割を担っている本システムについては、本年度6月に安全性の向上やシステム運用におけるランニングコストの削減を行えるようシステムサーバのクラウド化を実施した。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 引き続き、インターネットを経由し、いつでもどこでも安全に空き情報照会や利用予約、抽選機能、口座振替による利用料金の支払いなどが可能となるよう、システムの管理運営に取り組む。

施策番号 30

施策名	既存施設の有効活用
施策の目的	スポーツ団体活動の活性化を図る。
施策を構成する事業	(1) 学校体育施設開放事務事業

令和4年度(令和3年度実施事業)施策点検・評価調書

		事務事業コード		30-(1)			
事務事業名		学校体育施設開放事務事業		事務の種類			
				自治事務(任意のもの)			
担当部署名		スポーツ振興課		連絡先			
				内線4411			
総合基本計画	施策目標	6	歴史・文化が息づき 心身ともに躍動するまち	予算科目	会計	1	一般会計
	施策	2	生涯スポーツ・レクリエーション		款	10	教育費
	施策の方向	3	スポーツ施設の整備・充実		項	6	保健体育費
					目	1	保健体育総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	スポーツ・レクリエーション団体等					
	目的 (どうしたいか)	学校教育に支障のない範囲で小中学校のグラウンド、体育館、プール等を開放することにより、市民にスポーツやレクリエーション等に親しむ場を提供する。					
	手段 (事業内容)	市内居住・通学・通勤する者10名以上で構成する団体を対象に、毎年度、利用団体登録を行った上で、当該団体から月単位で利用申請書の提出を受け、夜間や休日等、学校教育に支障がないと認めた日時の体育施設の利用承認を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)			《主な内訳(令和3年度決算)》	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	【事業費】 【特定財源】	
当初予算額	事業費	0	0	49		
決算額	事業費	0	0	-		
	特定財源等	0	0	-		

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	開放小中学校等数	単位	開放校	
指標の説明	学校体育施設を開放している小・中・義務教育学校の数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	18	18	18	
実績	18	18	-	

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	利用実績延べ人数	単位	人	
指標の説明	学校体育施設を利用した延べ人数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標(見込)	150,000	160,000	160,000	
実績	154,104	99,811	-	

《事業の参考数値等》
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年4月16日から6月20日まで、8月28日～9月30日まで、令和4年1月27日～3月6日までを中止とした。また、夏場のプール施設の開放についても中止とした。

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか、成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価	現状維持	今後の改善内容
(担当部局による総合評価の理由や課題) 市民へのスポーツ活動の環境等を提供する事業として、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、一定の利用者数となっていることから引き続きリスク管理を徹底し、事業を推進していく。なお、利用希望団体数の増加に伴い、希望に見合う利用が困難な学校施設も増加してきており、平等に施設を提供できるよう利用団体向けの説明会開催等、利用調整に必要な仕組づくりと、遵守事項の確認を引き続き書面やメール等で行う必要がある。		(令和4年度以後の事業実施への改善内容) 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、開放校の校長・教頭と十分連携を取りながら、利用団体に対し参加者名簿の作成や利用後の施設の消毒等、感染防止対策を徹底した上で開放日数の確保に努める。

評価委員の意見等

【学校ICT環境整備事業】3-(1)

GIGA スクール構想で、子ども達にタブレットが一人一台整備され、活用していると思いますが、タブレットの導入によって、成績や健康、生活面にどのような影響がでているのか、分析などを進めて頂ければと思います。また、数年後には、タブレットの入替時期が来るとは思いますが子ども達に影響の出ないようにお願いします。

【人権教育推進事業】3-(3)

法の失効から年月も経ち、経験の少ない先生方の人権的な知識や人権感覚を養う、指導・改善をしていただければと思います。

中学校と義務教育学校後期課程では、地域のフィールドワークを行い、地域の方の話しを聞く場を設け学びを深めている。小学校と義務教育学校前期課程では、地域の方に来ていただき、話を伺える場を設定している。大学生の約3割が同和問題について知らない、小中学校で学んだ学生は、大変意識が高いという傾向がある、一方で身元調べや恋愛結婚で悩んでいる学生もいます。

6年前に部落差別解消推進法（正式名称：部落差別の解消の推進に関する法律）が施行され、法にも教育の推進がうたわれています、継続して取り組みをして頂ければと思います。

【学校施設改修事業】5-(2)

耐震化は、全ての学校の校舎・体育館で終了している、非構造部材の耐震化や危険なブロック塀の改修工事も進んでいる。また、小学校の避難訓練では、大学生の指導の下、遊びを交えた講座を開催している。中学校では、消防署から指導に来られ、事前に火災発生場所や避難経路を知らせない、スモークを発生させて訓練を行っている、いつ訪れるか分からない災害に備え、今後も引き続き充実した訓練を行って頂きたいと思います。

【不登校児童生徒適応指導事業】8-(2)

不登校やコロナで休んでいる児童生徒にタブレットを使用したオンライン授業で学びの保証を行っている、色々な学びがある、スクールソーシャルワーカーの増員は、すごくいい事だと思います。遠い目標になるかも知れませんが、そういう多様な学びの場を用意する事を視野に入れて頂きたいと思います。

適応指導教室が遠い、適応指導教室の集団が苦手な家にいる、そういった児童・生徒とオンラインでつながることができた、コロナで一つ良かったことかなと思います。

【「百舌鳥・古市古墳群」周知啓発活動事業】25-(3)

シンポジウムや講座を通じて、教養や知識を深める、イベントを通じて「百舌鳥・

古市古墳群」の価値や魅力を発信する。今後も魅力あるイベント等を大いに企画し実行してください。

【来訪者受け入れ環境整備事業】25-(5)

コロナ禍の中で制約されていた、イベント等が開催されつつある中、来訪者対策として説明看板の設置、引き続き環境整備もお願いできればと思います。

羽曳野市教育委員会評価委員会規則

(趣旨)

第1条 この規則は、執行機関の附属機関に関する条例（昭和44年羽曳野市条例第7号）第3条の規定に基づき、羽曳野市教育委員会評価委員会（以下「委員会」という。）の組織、運営その他委員会について必要な事項を定めるものとする。

(職務)

第2条 委員会は、教育委員会の諮問に応じて、執行機関の附属機関条例別表に掲げる当該担任する事務について審議をし、意見を述べるものとする。

(組織)

第3条 委員会は、委員3人以内で組織する。

2 委員は、教育に関し学識経験を有する者のうちから、教育委員会が委嘱する。

3 委員の任期は、2年とする。ただし、委員に欠員が生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

4 委員は、再任することができる。

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、委員の互選によってこれを定める。

2 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

3 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名する委員が、その職務を代理する。（会議）

第5条 委員会の会議は、委員長が招集し、委員長がその議長となる。

2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

3 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(報酬等)

第6条 委員の報酬及び費用弁償の額は、特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例（昭和36年羽曳野市条例第188号）の定めるところによる。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、学校教育室教育総務課において行う。

(委任)

第8条 この規則に定めるもののほか、委員会について必要な事項は、委員長が定める。

附 則

この規則は、平成25年4月1日から施行する。

羽曳野市教育委員会組織図(令和4年4月1日現在)

